

コミュニケーションのための英語教育 比較言語学と英語史をもとにして

Teaching English as Communication :
by Means of the Comparative Linguistic Study and the Historical Development of the Language

(1999年3月31日受理)

浦 上 典 江
Fumie Uragami

Key words : コミュニケーション, 対照言語学, 英語史

は じ め に

戦後20年を経た頃から日本の学校英語教育は批判的になりだした。経済大国になったのはいいが、国際社会で英語を使って通用する人間が、極めて少なかったからである。しかし永井道雄氏がテレビ等を通じて述べたように¹⁾ それまでの学校英語教育, 吸収型語学教育によって日本は開国以後の発展をなしたということも事実である。しかし今や時代も英語教育の目的も大きく変った。(目的論争については本稿Ⅱに於て軽く触れることにする)

数年前には、「英語について」教えるだけだから日本人は英語が使えないのだ。「英語そのもの」を教えなければならない。」という意見をよく聞いた。また最近では「“英語を学ぶ” から “英語で学ぶ” 方向へ教育を転換しなければならない。使える英語を習得させなければ、コミュニケーション能力は向上させられない。」と言う言葉が英語教育の流行語のようにあちこちで聞かれる。この流れはたしかに、英語学習の目的が、受信から発信、そして相互理解へと変わって来たのだから当然の結果であると言えよう。

さらに、「英語が使えない原因はすべて受験英語にある。受験英語は諸悪の根源である」と断言する者も少なくない。最近高校入試にはコミュニケーション能力をはかる工夫がなされている所もあるが、大学入試を目的とする英語教育には、コミュニケーション能力向上の目的は殆ど含まれないと言っても良いかもしれない。それでは、海外帰国子女や、海外でコミュニケーションセンスを身につけてきた子供達が、入試センターや大学入試の英語問題ができないかと言えば、そうではなく、よほど日本的な難問でない限り、かなり良い結果を出すことが認められている。すなわち、真のコミュニケーション能力向上の英語教育ならば、今の大学入試に役立たないどころか、かえってよい成績を出しているのである。それは、日本のあらかじめ構造化された課題の解答を暗記する「知識習得型」の学習スタイルに対して、多言語・多文化の中で、自らの体験を自ら構造化してゆく「体

「受験型」学習スタイルを身につけた海外帰国子女の良さが発揮される場面であろう。しかし、彼らが学校教育現場に於て、生徒からだけでなく英語教師からもしじめられない為に、日本の英語教育に必死に順応して本来のコミュニケーション能力を封じ込めてしまっているといわざるをえないことが多いのは残念である。もちろん大学入試問題に大幅な改善は必要であるが、中学・高校の英語教員の改善も必要であろう。問題は、大学入試にあるというより、「大学受験」を大義名分に、O C G（オーラルコミュニケーションの看板をあげながら、実は文法の授業をしている。）をしているということにある²⁾。結局中学3年の教科書さえ読めない学生を大学へ送る。「実際にある大学の英語教育で行われたことだが、中3の英語教科書を教材として使用したが、それでも分からない学生が続出した」⁵⁾と言う。安易に“受験英語”と“コミュニケーションのための英語”を切り離す事なく、また外来語としての日本語特有の使い方をする“コミュニケーション”という言葉に躍らされる事なく、今一度、日本における英語教育の理念と目的を考え直すことが、今特に大学英語教育に携わる者に求められているのではないだろうか。1998年11月に文部省が中教審に「高校教育と大学教育の接続の改善」を諮問したが、そこでも大いに審議して欲しいことである。

従来の英語教育に反発してひたすらに“コミュニケーション”というお題目だけ唱えながら突き進んだら、結局また独りよがりの、“使えない”英語の習得に終わってしまう。コミュニケーションスキルを向上させるための教授法の開発だけでは、せっかくその能力がある程度向上して“使える英語”の力が付いたとしても、結局“使わない英語”になってしまうのではないだろうか。一昔前のように「英語を使おうと思っても使える機会がない」という状況は明らかに変わった。海外旅行に行かなくても、行政が地域の国際化のために開催している外国人を交えた様々な講習会や行事に参加すれば、幾らでも自分のコミュニケーション能力を発揮し、向上させ、グローバルな視野を養う機会はある。しかしそこに参加するのは“コミュニケーションのための英語”を勉強した若者より、実際に社会や地域で英語を活用している30代～90代の方が多い。問題は、一般的に言われているような日本人の生真面目な完全主義や間違えたら恥ずかしいというマイナス思考だけではなく、日本人の事なかれ主義や“言語儉約主義”や“多文化・多言語拒否主義（外来語などをすべて日本的に取り込んでしまう主義も含む）”にありそうである。他者に理解せしめるための自己表現、他者への理解が今日なくてはならないものだという認識が足りないのだ。これは英語学習だけに限ったことではない。国語教育も学校では読み書きに集中し、家では誰も直さないから、日本語のコミュニケーション自体が成り立たない。たとえ流暢な英語を話しても、例えば海外特に先進国の人間を相手の交渉で話す内容を明確にする努力をせずに、日本的な察しの文化の精神に逃れて、コミュニケーション能力を発揮しない。国際社会での言語生活、特に社会活動では言語によって互いに納得し納得させる迄議論を続けるのがあたり前であるが、その教育が殆ど行われぬ。そして、それが最近の英語教育の流れの結果改善されて来ているかという点、コミュニケーションに関する知識は増えても、それを経験として心の中に機能させて行くことをしないのだから、“NO”といわざるを得ないだろう。言語能力はコミュニケーション能力の一部に過ぎず、技術的言語能力の向上即コミュニケーション能力の向上ではないという事をもっと本気で考え、教室内の応用タイプよりリア

ルタイプのコミュニケーションな学習活動を活発にすべきである。少々極端ではあるが自動車運転に例えれば、①将来の「英語」の授業や「国際理解関連」の授業は「運転教則本」の学習であり、②ALT等との会話は自動車学校における実技練習であり、③実際に外国人と行う交渉が路上運転ないしはその後の運転である。従って①②③のどれが必要であり、特に①の充実には以後の事故（コミュニケーションギャップなどを含む）を防ぐ為に必要である。しかし、これは文法や単語を暗記させることではなく英語の歴史や、音声や表現などに於ける日英語の比較やマナーを教えることだと思う。本論で私は、一般的な日本の英語教育批判及び“コミュニケーション信仰”とも見える単一的形式的なコミュニケーション英語教育を検証し、コミュニケーションセンスを養うささやかな試みを述べてみたい。なお本論は大学英語教育について探った拙論「外国語教育と国際理解」³⁾「大学英語教育に関する学生の意義と指導法試論」⁴⁾の発展上にあるものである。

I

まず、日本では英語を「第2言語」として教えるのか「外国語」として教えるのかその区別は必要である。前者をTESL、後者をTEFLとよぶことは英語教師なら誰でも知っている事だが、はっきりした論議はなされていない。「外国語として英語を教える教師の会（ATEFL〈Association of Teachers of English as a Foreign Language〉）」は1967年にイギリスで生まれた。「外国語使用者に英語を教える教師の会（TESOL〈Teachers of English to Speakers of Other Language〉）」は同年にアメリカで生まれたが、これはTESLとTEFLに分かれており、両者は学習の本質も方法も大きくちがう⁶⁾。

一人の個人にとっての第1言語が、その人の内面にその文化とともに機能するものであるとすれば、第2言語でコミュニケーションを自由に行う為には、やはり、第2言語も、その人の内面にその文化とともに機能するものにすることが必要なのである。日本では現在TEFL→TESLに近い状態にあるようであり、日本独特の状況をつくっている。

1989年3月に告示された学習指導要領に基づく英語教育のキー・コンセプトは「コミュニケーション能力」と「国際理解」であり、中学校では1991年度から、高校では1994年度から実施されるようになり、「英語科教育実践講座」⁷⁾によると、実に多くの学校で“使える英語”“ツールとしての英語”の学習にとどまらず、比較文化、国際文化、異文化コミュニケーションなどを学習させている事がわかる。しかし、自国あるいは自民族の文化と比較すべき文化が常に身近にある諸外国に比べて、日本国内では、先に挙げたような理由（様々にある理由のほんの一部に過ぎないが）でせっきくの学習が興味を喚起した程度に留まってしまうがちである。また長谷川氏は「日本のように、学習する外国語の選択権を持たない国は特殊例外的な国の一つであることへの認識へ導くべきであった」という⁸⁾。戦後日本が英語を必修科目と決定したことは正しかったと思うが、それだけに「外国語と言えば英語」的な誤った認識が多くの日本人の意識下に蓄積され、しかも、日本語と英語の比較もせずに「形式的」に教えこまれたことは不幸だったと思う。フランスでは1985年に

12ヶ国語の中から選択可能という学習指導要領が発表され、オーストラリアでは外国語の必修はないという。環境は少しずつ変化しているとはいっても日本人の意識が変化しない限り今後もそれほど状況が変わるとは思えない。それならどうしたら良いか。

それには、やはりまず日本語・日本語文化の認識を深め、それとの対比から、英語・英語文化の特質と歴史と音声学上の特質を理解する必要がある。日本語以外の言語に日常生活で接する機会の減多にない日本人の英語の学習には、その文化と同時に日本語との比較言語という“横の視野”と、英語の歴史という“縦の視野”で英語とその文化を考えることが、“英語を使う”動機と効果を高めると思うのである。多言語・多文化共生・接触・衝突の社会では、常に「どうして？」がつきまとうであろうが、日本の英語教育では、教える・覚えるが最優先されて来た為、異文化を学んでも頭の中だけに留まり、英語を使おうという動機あるいは実行に結び付かない。本来ならそのような素地と環境が外国語学習以前にあるとよいのだが、遅くとも大学の英語コミュニケーション教育では、シミュレーションだけでなく、実際の体験がカリキュラムに取り入れられるべきである。

II

ある国への外国語の入りを歴史的に見ると、マイナーな外国語以外は、侵略や征服や移住が圧倒的に多い。もちろんそこには、ある宗教の普及と言う目的も含まれる。それに比べると、日本では古くから中国大陆や朝鮮半島を通じて、多種多様の文化と言語が穏やかに入ってきた。特に7世紀ごろから宗教とともに伝来した漢語が日本の文章語を発達させることに大きく貢献した。その後も、日本に入ってきた外国語は、その文化を取り入れるために、巧に日本語化することで平和に日本語と同化して来た。

英語教育が日本において始められたのは1808年におけるフェイトン号事件以後のことであり、英語が日本の近代化に果たした役割は実に大きく、第2次世界大戦後10年頃までの間に、鎖国時代の遅れを取り戻し、欧米の文化を吸収するための英語教育はひたすら受容型であることが必要であり、コミュニケーション云々はいわれなかった。

しかし、日本の経済力が増すと、英語教育の目的がさかんに議論されるようになった。その中でも最も有名なのは「平泉・渡部論争」である。これは1974年から1975年に亘るもので、実用のための徹底した教育改革を主張した当時の平泉渉衆議院議員に対して渡部昇一上智大学教授が真っ向から反論し、「実用的な成果ばかりを求めるのが教育ではない。教養のための英語教育も有り得る。」と異議を唱えたのである。この問題は結局解決される事なく、あいまいなままに、適当に棲み分けの形で、今なお日本の社会の中で存続して来ている。

交通や通信手段の発達にしたがって、世界がボーダレス時代に入って既に30年を越えるというとき、グローバル化する世界で国の将来が国民の英語能力に左右されるかもしれないとさえ言われる。また環境問題も地球規模で話し合わなければならないし、外国では地方の小都市でも単なるお祭りの国際フェスティバルでなく、実のある国際会議がもたれるようになってきた。1965年にユネス

コ共催の国際公教育会議が各国文部大臣へ出した勧告では「外国語教育はそれ自体が目的ではなく、その文化的・人間的側面によって生徒の知的能力と人格の育成に役立てることにある」と述べられている。さらに、ユネスコでは1974年に「国際理解・国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」が発表され、イギリス、アメリカなどがその目標達成を目指している。

日本でも、大変遅ればせながら、文部省による新指導要領(中学が1993年から、高校は1994年から実施)にも、外国語教育の目的は「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成すること」と明記され、高校英語教育に「オーラル・コミュニケーション」という科目が設置されるようになった。2002年からは、現在選択教科になっている外国語を必修科目とし、次の目標が告示された。「高等学校学習指導要領(平成11年3月29日告示)」「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や相手の意向などを理解したり自分の考えなどを表現したりする実践的コミュニケーション能力を養う」中学校学習指導要領は平成10年12月に告示された。

以上の問題点は次の2点である。

1. 「外国語は、中学校と高校において必修とする」
2. 「高校は、英語を履習する場合、音声によるコミュニケーション活動を重点的に行う科目〔オーラル・コミュニケーションⅠ〕と総合的なコミュニケーション活動を行う科目〔英語Ⅰ〕のいずれかを選択的に履習できるようにする。」

これに対して大本氏は「これではまさに『現状維持』で中・高校の英語教育の未来は絶望的である」と言う⁹⁾。私も同感である。「コミュニケーション」が題目に終わってしまう恐れがある。また、学校にはALTが導入され、テレビなどでいつでも英語を聞くことができ、コンピューターの目覚ましい普及によって、小学校でも海外と直接インターネットでコミュニケーションするようになったが、それらを大学で英語コミュニケーション能力の習得に有効に役立てるにはかなりの準備が必要である。ALTに関してはすでに大本氏をはじめ諸氏が疑問を呈している。ただ単に「外国人に慣れさせるため」という採用は終わってよい。またCAI又はCALLは、アメリカその他の国のように、学校教育を受ける者の年齢やニーズやバックグラウンドがバラバラな状況に於て学習者が強い動機をもって主体的にとりくむ場合有効である。一斉授業から個別授業へときりかえが必要である。インターネットも音声の時代に入り、コミュニケーション活動が新しい時代に入っていることは確実である。

また、日本人のコミュニケーション能力は、20年間ほとんど向上していないというデータもある。1996-97年のTOEFL (Test of English as a Foreign Language) で、日本は496点、165カ国中、150位であった。TOEFLEはアメリカの非営利団体ETSが年12回、およそ180カ国・地域で行う統一テストで、点数は200から677までの偏差値で示される。アメリカの大学に願書を出すときだけでなく、企業が外国人を採用するときや国家公務員に応募するとき、TOEFLEのスコアが基準となる。アジアで日本より下は490点のモンゴルぐらいしかない。ちなみに朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

は497点で、日本よりわずかが上である。中国は555点でスペインの561点、フランスの556点と並び、韓国は518点であった。TOEFL 受験者は全世界で75万人であるが、そのうちの20パーセント近くを日本人が占める。「数が多いから平均点が低くなる」という識者の言葉は負け惜しみと言われても仕方あるまい。実用英語検定のように小学生から80歳ぐらいまで受験するポピュラーなテストとちがって、これはまだまだそれなりの目的意識をもっている受験者が多いからである。しかも、496と言う数字は76年度の483と比べても、20年間ほとんど向上していないということを示してしまっている。そこで、昨年、文部省は国公立大学の学修単位について、既に認められている英検1級など文部省認定の一定の技能検定試験の合格に加えて、「TOEIC」「TOEFL」といった外国の英語能力試験で所定の成績を収めた場合にも単位として認めることを検討している。しかし、現在は、日本の大学で500点以上を取るということは、かなりの高レベルに達していると思われる状況である。話を戻すようであるがやはり大学入学試験の英語問題や制度をまず改めなければならないのか？

朝日新聞編集委員の船橋洋一氏は次のように言う。

日本の学校の英語教育は、受験英語中心に組み立てられている。受験英語はコミュニケーションではなく decoding (暗号解読) の力を試すものとなっている。単語を一つ一つ覚え、暗記した文法を手がかりに、文章を表からも裏からもあぶり出し、解剖し、解読することを教え込まれる。この受験英語本位制から脱却しなければ、何をしても無駄だろう。

それから、英語をコミュニケーションの道具として使いまくるクセをつけないといけない。¹⁰⁾

さきに挙げた TOEFL の第1位は例年オランダで600点以上を取っているが、当年度も616点であった。オランダの英語教育はどうなっているのかを見ると、1986年に、初等教育で英語が必修化されている。オランダ文部省はその学習の目的の一項目に「英語の、国際語としての、および、オランダ社会の中での役割を学ぶ」とした。すなわち、わざわざあまり内容的に共通理解のない“コミュニケーション”と言う言葉を使う日本とちがって「オランダ社会における英語の役割」をその目的に組み入れることによって、英語教育は、自分たちの国の外で使われる外国の言葉の学習ではなく、国という枠のないコミュニケーション言語教育としているのである。

Ⅲ

たしかに、この数年、「コミュニケーション」ということばをテレビや新聞だけでなく、日常生活のそこそこでよく耳にし、目にする。英語教育についても、「コミュニケーションに使える英語教育の必要性」は、本論冒頭に述べたように、もう当たり前のことになっている。では、コミュニケーションとはなにか。一言で言うのは難しいが 英語辞典では次のように定義づけられている。

communicate (1) to make (feelings, information, etc.) know or understood by others. e.g. by

speech, or bodily movements

(2) to share or exchange opinions, feelings, informations, etc.

(Longman Dictionary of Contemporary English)

このように動詞として定義し、この名詞が communication である。コミュニケーション能力とは、人間同士の心の伝達ができる能力を指し、知らせ、理解させるという伝達能力と、話し相手の意向を聞き取ったり手紙やメモで意向を送ってくる人の意向をくみ取る理解能力という、総合的な能力のことである。(大学では英語以外の授業担当者の間に「専門的教育以前にコミュニケーション教育が必要」という声が多い)

21世紀は、「大学・冬の時代」でもあり、各大学はより良い教育と、その生き残りをかけて、将来を見据えた教育内容と教育方法の大胆な改善に取り組んでいる。「実学か教養か」で先の「平泉・渡部論争」の大学版も再燃してきている。短大教育発行54号で田村寅彦氏は次のように述べている。

まず人文系統。短大によっては、英文科や国文科では、もはや文学作品の古典を含む読解や解釈を中心とした四大型のオーソドックスな教育ではなく、極めて実践的な新しい教養教育を展開することだ。国文や英文科の枠を取り払って、現代的で国際的なコミュニケーション能力の育成を図り、比較文化への理解とフィールドワークを重視した教育、そして自然言語（日本語と英語）および人工言語（コンピュータ）ともに駆使できる情報処理能力も身につける。教育の方法では、コミュニケーション能力を向上させる双方向授業やディスカッション形式を全面的に採用する。(略)

短大でも、聴く・話す・読む・書くの四技能を一体化して総合的に伸ばすカリキュラムを工夫し、2年間で凡そ学生の半数がTOEFLの500点以上に達しているところもある。¹¹⁾

1980年代後半にコミュニケーション学科が短大に設立され始めると、雨後の筍のように増え、科名を、言語コミュニケーション学科、国際コミュニケーション学科などと変え、科名変更や新設をした言語・文学・文化系の学科は、大学で28、短大で23ある。しかも、大学短大ともに、その大半が平成5年度以降の新設、科名変更である。学部も1995年以後設立が始まり現在4学部ある。虚学と言われる文学部の衰退に対して実学的な科名「〇〇文化」や「〇〇コミュニケーション」に変更して息を吹き返している所も少なくないという記事が朝日新聞にのった¹²⁾。そのことにたいして、同紙面に橋爪 大三郎 東京工業大学教授が「『実学』一辺倒は誤り。人間性養う役割重要」と書いている。⁵⁾ この記事は主に四大について書いているのだが、短大でも「実学」一辺倒ではコミュニケーションに使える英語は習得できないということは先に述べた通りである。なお岡山県内では1999年に「英語コミュニケーション学科」と「文化コミュニケーション学科」が名称変更で誕生し、2000年にもうひとつ「文化コミュニケーション学科」が名称変更で誕生する予定である。

IX

かなり回りくどくなったが、以上の観点から、比較言語学を素にして英語史を学びながら、英語そのものに対する興味だけでなく、英語を取り巻く事情と、日本語および日本語を取り巻く事情に興味をもち、コミュニケーション能力を高めて行く方法がないか考えてみたい。他の諸国のように様々な言語が混在している国に比べて日本は他の言語を混在させるより吸収してしまう為、「他の言語」という意識が少なく、英語も「文法も発音も違う」と言いながら、日本語日本文化の論理で“理解”しようとするから使えない。ここで横井忠夫氏の言葉を引用する¹²⁾。

ゲーテの有名な言葉に「外国語の二つか三つ弁えない者は、自国語について何も知らないわけだ。(略)しかし、上のゲーテの言葉の系として、「英語以外の外国語を二つか三つ弁えない者は、英語自体について何も知らないことになる。」

すなわち言語を使うということを知らない（日本語さえ！）学生達に英語コミュニケーションを教えるには私は比較言語と英語史から入ることがぜひ必要だと思うのである。しかし、それでもまだまだ準備がいるのが現状である。

〈勉学に慣れていない学生達のためにすること〉

日本の学校や家庭では、極端に勉強させる事はするが、勉学はさせていない。すなわち、強いて勉めさせるが、自ら学ぶ事をさせない。したがって、言われればするが言われないと何をしてよいかわからない学生が非常に多い。教師が黒板に何かを書けば、静かにせつせと書き写すが、口で説明をすると、まじめに聴いてはいても内容はほとんど分かっていない。書くときは考えなくても書き写せるしその場で理解しなくても済む。しかし、聴くときは考えなければ理解できないし、頭に入らないからである。考えないで聴くから質問に答えられない。新学期当初は、教室で作業をやらせるときでも、2回ぐらい繰り返して説明しないと分からない。宿題も口で説明したのでは、2割以上の学生がトンチンカンなことをやってくる。同じことを書けばほぼ間違いなくやってくるのだから、説明が悪いわけではないと思う。最初の1カ月の間に、私の授業では学生が主役であること、主役であるためには、考えること、積極的にチャレンジすることが最も重要で、居眠りや私語やぼんやりはできないことを徹底させる。

私は授業初日にそれまで受けてきた英語の授業について書かせているが、最も多いのは次のような意見または感想である。「今まで暗記ばかりでした。正直言って自分では何も話せないし、話すこともありません」「外国人でも日本人でもいいから、本当のことを話し合いたい。英語でならできそうな気がするから、今までとはちがう英語の勉強をしたい」「文法ってそんなに大切ですか。どうしてですか」「外国の文化や外国人のことや外国語をもっと知りたい」「外国というコロモの中のことばではなくもっと生のことばとして英語が使えるようになりたい」などある。

TVの一人一台化で、子供達は自分の番組、自分の好みもつことが公然と許されることを知り、

生活や学習に関しても自分の好みを平然と優先しだした。それが個性化、自立化だとする風潮さえある。しかもその個性化、自立化は、集団の中に自分を埋没させて1メートル四方程度の空間の中で自分勝手に作り上げた世界の中に存在しているようである。外国から来る留学生や研修生はこれらの学生を奇異と冷笑をもって見ていることをよく外国人からきかされる。「日本のまんが文化です」という外国人もいる。例えばある大学で120人クラスを4つの30人クラスに分けて小人数クラスにしたところ、かえって履修を取り消す学生が増えたそうである。核家族化、個室化によって、人間としての輝きや叡知が伝わって来なくなった。これも一種の生活習慣病と名付けてもよいかもしれない。世の中のグローバル化とともに、多文化・多言語の社会の中で自分を見失わず相手の価値観を理解するための生活習慣が必要な時代であることを認識してこの生活習慣病を克服することの大切さを、比較言語学的視野に立つ言葉の歴史の授業の中で教えて行かなければならない。竹安氏のことばを借りれば¹⁴⁾「ユニークであること、独創的であること、自分の主張があること」ということは「多様性を容認すること」「機会を平等にして結果の不平等を認めること」によって培われてくるものである。それによって一人一人の学生が国際人として輝いてくるのだということを体験させたい。

そこで、教室における私の仕事には、i) 知離れと淡泊な友人関係の時代の学生のために、勉学の環境を整えることと、ii) 英語の歴史に比較言語学と、英語音声学の視野をのせて理解するための情報の提供と、考え、実行する喜びを実感できる環境を整えることである。たしかにビデオもいいがこれはあくまでも手段である。それよりも、英語そのものの中に自らおもしろさや驚きを見つけられるようにして行くには、言葉を知る喜び、コミュニケーションの喜びを、私自身の言葉で語ることである。ことば（英語）を相手にする真剣勝負であることを、学生に知らしめることである。言葉に関して興味を抱かせるような話をするときには、口で話すだけでも、もちろん食いつくようにしてよく聴いているし、後から質問にもくる。その話は、比較言語学あるいは英語史に由来するエピソードが多い。また、実際の本当の意味のコミュニケーション活動を体験できる場を紹介する。もちろんなるべく安全な所が良いが、それでも守るべきこと、起こり得ること、危機管理の意識と方法について、詳しく実例で説明し、報告を必ずさせる。海外に行かなければ外国人とのコミュニケーションを体験できないと思っている学生にはその誤りに気づかせる。外国人と向き合い、ちがいを認め、受け入れるという姿勢は、「教室内」の異文化理解教育で養われるものではなく、また、その姿勢がなくては、コミュニケーションに役立つ英語は身につかない。

〈知的感情、知的好奇心を刺激し、実感させる〉

イギリスも日本も島国という点で、英語と日本語にはかなり似た要素がある。ちがう点といえば英語では、その“もと”を知ることが容易であるということである。現代英語の基本語彙約1万9000語のうち2割弱がアングロサクソン以来の固有英語で生活に密着した言葉が多い。次に35%強がフランス語からの借入語で、11世紀以降にフランス文化や政治と共に入った。又、ラテン語も多く、ことばの盛衰を心配した学者や作家は英語でなくラテン語で書き残している程である。それらにギ

リシャ語を合わせたものが英語のうちの約3分の2を占める。残りの6分の1のうちに「混種語」というものもあるが、ほとんどはどこの言語から来たかがわかる。そして英語の歴史のおもしろさは外面史とよばれる英語の発達、成立に係わる色々な歴史上の出来事と、内面史とよばれる英語の発達、成立そのものの歴史の2つの観点から見るができるということである。しかも内面史は日本語と奇妙に似たところが多い。

タイ語やベンガル語など初めての外国語を見ると、だれでも物珍しく不思議に思う。そういう気持ちで勉強を始めることも多い。そして何ともいえない感動を覚えるものである。しかし、英語に関してそう思ったり感じたりする日本人は恐らくいないだろう。そこで学生にたずねてみる。

- 「どうして this の s と is の s の発音はちがうのか。」
- 「どうして the を使う場合と a または an を使う場合があるのか」
- 「どうして knife の k や right の gh を発音しないのか」
- 「どうして c や ch の発音は一つずつではないのか」
- 「どうして child の複数形は children なのか」
- 「どうして日本語では名詞の複数形や冠詞がないのに、英語ではあるのか」
- 「どうして日本語では動詞の三人称単数現在の s, es のようなものがないのに、英語ではあるのか」
- 「どうして have の活用は haved, haved ではないのか」
- 「どうして日本語の一人称の主格の言い方はたくさんあるのに、英語では「I」だけなのか」
- 「どうして英語の代名詞は主格・所有格・目的格で、単語がちがったりするのか」
- 「どうして英語の語順は前置詞をつけないければ大体決まってしまうのか」
- 「どうして日本語の“あ”の読み方も発音もひとつなのに、英語ではたくさんあるのか」
- 「どうして豚は pig で豚肉は pork なのか」
- 「どうしてイギリス英語とアメリカ英語はちがうのか。どこがどのようにちがうのか」
- 「日本語と英語のアクセントやイントネーションはどういうふうにちがうのか」
- 「どうして東京のことを TOKYO と書くのか。これはときよとは読まないのか」
- 「どうして英語の形容詞には活用なんてめんどうなことがあるのか」
- 「どうして英語は世界語と言われるのか」等々。

勿論答えられる学生はいないし、今までに学校で教えられたことのある学生もない。「疑問に思ったことは？」とたずねると、なんとなく首を横に倒す程度である。当然、「英語の学習の中で不思議に思うこと、疑問に思うことは何か」とたずねても、何も出て来ない。書かせてみても、今私が質問したのと似たようなことを言葉を変えて書いてみるに過ぎない。まだまだ疑問に思うはずのこと、疑問に思っていることはたくさんあるのにである。おそらく、ここに挙げたようなことは、英語を学ぶ上での大きな障害になって来ているはずであるし、それゆえに、「英語は好きだし、これから必要だということもわかる。だから英会話は上手になりたいけれど、文法は苦手だし、面倒

臭いことなんか嫌だ。」という気持ちが強くて、なかなか疑問どころではないのであろう。しかし、それ以上に、日本では、「それはそうなのだから覚えればよい。それにそれが勉強だ」という教育がまかり通ってきた。いや今だにまかり通っている。先に述べた「暗記型学習スタイル」が良しとされてきたため、「体験型学習スタイル」はなかなか受け入れられない。また「英語音声学なんか知らなくたって発音できるし、日本語の歴史も知らないのにどうして英語の歴史なんて勉強しなくちゃいけないのか」というものがいて、それらの疑問から始めることの意義を考えられない。これらの疑問をもち勉強することが、計り知れないほど大きく英語の学習、発音、コミュニケーションの力を伸ばすのに役に立つということを、自分自身で見つけ、驚き、感動してほしいのである。英語がもつ発音や文法などの矛盾点、そのことばの美しさや豊かさなどはイギリス人が、そしてアメリカ人が、その人類のあらゆる叡知をもって回りの諸国とともにたどって来た歴史一長く、苦しく、また誇り高く、忍耐強く越えて来た歴史一と、文化の中で変化して来たもので、それを説き明かして行くとき、深い共感と感動を感じて欲しいのである。同時に、日本語の美しさ、世界一とも言える論理生と合理性に気づき、感激して欲しい。そこから、人類のもつ言葉や文化というものに対して、尊敬の念をもって欲しいのである。

〈教室でしないこと〉

学生達は教えられること、助け舟やヒントを出してもらうことに慣れていて、自分で考える前に解答を求める。日本の中学校や高校のまじめな先生達は“学習者中心の教育”“学習支援の教育”と言いながら、実はプリントをやたらに配布したり、テストと解答を繰り返して行ったりして、結局教師主体の授業を行って来ている。また、やたらと暗記をさせて、覚えさせる。

私は30年以上日本語教育を行っているが、日本語の知識皆無の者が、50時間も学習しないうちに日本語で堂々と意見を述べ、日本の高校生程度の作文が書けるようになる実例をいくらかも見ている。それは外国での日本語学習でもしかりである。彼らの特徴は暗記をしないことである。暗記をせずとにかく相手かまわずにしゃべりまくる。先に引用した船橋氏の言葉にもある通り、コミュニケーションの道具として使いまくるのである。

知離れの学生には、大学は自分で疑問を見だし、考える場であることを充分理解してもらうために、毎回クイズのようなものは出すが、解答はしない。暗記もさせない。すぐ解答を求めてくる学生がはじめのうちとはとにかく多いが、こちらの姿勢が分かると、自分で、または友達と考えるようになる。それにしただがって、大勢のクラスの中に埋没しただがっていた学生が、積極的になってくる。中には、期末試験迄ほとんどレポートを出さず、再試験でやっとパスした学生が、学年が変わって関係がなくなってから、レポートを書いたりしきりと訪ねてくるようになる。

〈学習の目的の確認〉

教室では学生が主役であることを常に思い出してもらうため、私は事あるごとに、場合によっては毎時間学習の目的を確認する。各回の授業に、身近な言葉でタイトルないしテーマを被せると授

業のねらい、意義をわかってうなづいてくれる。

英語史の学習で大切なことは何か、何を学ぶべきか：英語史の学習の目的は英語史を覚えることだと思っている学生が多い。目的は、i) 英語史をからどのようなことを学ぶ必要があるか、ii) 英語史のなかの何が、コミュニケーションおよび生き方に役立つか、iii) 英語史とはどのようなものであるかと言った事を知り、英語的なものの考え方を心の中に機能できるようにすることであると思う。

最近はまだ一つ大切なこととして：iv) 教室は切磋琢磨する場、挑戦してみようという刺激を受ける場であることも言う。(就職が厳しくなってきたら、会社は猛者、たくましい若者を欲していると言った話も付け加える)。ここで学習の目的とは学生から見た学ぶ目的であって、英語史の目的ではない。実学が何より重要で、教養はあまり役に立たないと思っている学生は、英語史のみが目的であっては関心を寄せて来ない。英語史の勉強が会話の勉強、特に発音や単語の習得に大いに役に立つこと、外国旅行をしているときにも、大変役に立つことを、事例で話して行く。

〈強調点〉

授業全体を通じて比較言語的視野や音声学の他に強調していることがもうひとつある。前述したように英語史は内面史と外面史で考えて行くということである。それは言葉の理解の原点であり、応用の出発点ともなるので、出来る限り、簡潔にまとめ、わかり易く明瞭に話す。言いたいことは山ほどあっても、現在の言葉の理解やコミュニケーションセンスの向上と関係の最も濃いものだけをいくつか話すだけにする、その代わり、それに関しては繰り返し何回も話す。それによって言葉というものが生きて身近に迫ってくる。

む す び

言語の歴史的な研究および歴史言語学における比較の方法は19世紀に科学としての地位を確立した。20世紀になって、スイスの言語学者ソシュール(Ferdinand de Saussure 1857-1913) が共時態の言語体系を研究することの重要性を主張し、それによってさまざまな言語理論が開発されて、かつての言語学の主流であった親族関係を証明するための対照言語学は影が薄くなり、研究者も少なくなってきた。これを学ぶことは難しく、もっと実学的な方法の研究の方が優先されるようになった。リヴァーズの言うように「外国語教育における対照言語学の必要性は長い間認められているが、実際上、教材の作成や教室での練習においてはほとんど具体化されていない」しかし、真のコミュニケーションの意味を落ち着いて考え、言葉の歴史と比較から謙虚に学ぶべきことを学んで、21世紀の日本人の開かれた温かい心、日本の言葉と文化を愛するとともに他民族のそれを尊重できる社会に期待したい。文化とコミュニケーションの関係には深い相関関係があり、文化が離れれば、それだけコミュニケーションも難しくなると言う。^{7) 15)} その事を逆説的に考えれば、アジアの国々とのコミュニケーションを日本語で取るという過程を経験しつつ、英語でも取るということをして、一石二鳥

が狙えないだろうか。

1999年6月に岡山市でユネスコの全国大会が開かれ、全国から3,000人が集まる。勿論 UNESCO とは the United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organizations (国際連合教育科学文化機関) の略であり、日本は1952年に「ユネスコ活動に関する法則」を制定している。パリ本部から事務局長の他アジア各地のユネスコ協会の会長等51人が来岡する。そこで本学英語コミュニケーション学科の学生が通訳やガイドをしようとはりきっている。学生にとっては上記の一石二鳥を狙うチャンスであるし、外国からの代表達に日本事情・文化を英語で学生達の口から理解させ、各国の事情・文化を理解する意義はこの上なく大きいものとなろう。

再度リヴァースの言葉を引用して本稿のしめくくりとしたい。

「外国語を学習し、外国文化に触れるとき、同時に自国の言語や文化についても多くのことを学んでいきます。そのような理解を通して、私たちはすでに持ち合わせているものを一層大切にするようになります。というのは比較することによって、自国の独自の特質を認める立場にあるからです。」¹⁶⁾

(本稿は1997年度本学特別研究助成金によって行った研究の一部である)

注

- 1) 国弘正雄「英語の話しかた」p41 サイマル出版会 1970
- 2) 岡秀夫監修「オーラル・コミュニケーションハンドブック」p26 大修館 1999
- 3) 浦上典江「外国語教育と国際理解—ある実践よりの考察」岡山女子短期大学紀要第9号 1986
- 4) 浦上典江「大学英語教育に関する学生の意識と指導法試論」同上第11号 1988
- 5) 中村忠一「1999危ない大学」p146 三五館 1998
- 6) 長谷川清「英語教育で何を教えるのか」p34 高文研 1988
- 7) 和田稔編集「英語科教育実践講座」ニチブン 1992
- 8) 長谷川清「英語教育で何を教えるのか」p25 高文研 1988
- 9) 大本清「なぜ学校の英語教育はだめなのか」p171 島影社 1999
- 10) 船橋洋一「英語教育はこれでいいのか」朝日新聞 1998年10月15日
- 11) 田村富彦「これまでの短大・これからの短大」短期大学教育第54号 日本私立短期大学協会 1997
- 12) 横井忠夫「比較言語学」はしがき ii 東洋書店 1995
- 13) 朝日新聞「大学改革が進むなかでじわり「文学部不要論」1999年3月25日
- 14) 竹安邦夫「異文化との出会い」「第二部国際化のなかの個人」p129 京都大学出版会 1998
- 15) Wilga M. Rivers "Speaking in Many Tongues" Newbury House Publishers Inc 1972
訳 村井泰彦他「外国語教育とコミュニケーション」p55 松柏社 1982
- 16) Ibid., p9

参 考 文 献

- 1) 古田暁「異文化コミュニケーション」有斐閣 1996
- 2) 北村達三「英語を学ぶ人のための英語史」桐原書店 1980
- 3) 添田裕「英語学論考-英語史と英語音声学をめぐって」九州大学出版会 1997
- 4) 石井敏「異文化コミュニケーション・ハンドブック」有斐閣 1998
- 5) 鍋倉健悦「異文化間コミュニケーションへの招待」北樹出版 1998
- 6) 倉地暁美「多文化共生の教育」勁草書房 1998
- 7) 金沢吉展「異文化とつき合うための心理学」誠信書房 1993
- 8) 京都大学総合人間学部公開講座「異文化との出会い」京都大学学術出版会 1998
- 9) 佐野正之「異文化理解のストラテジー」大修館書店 1996
- 10) H・G・Widowson “Teaching Language as Communication” Oxford University Press 1978
- 11) Ruddolph C, Bambah “Th Origin History of the English Language” University of Oklahoma
- 12) 芹沢栄「英語の輪郭」開拓社 1978
- 13) 松浪有「英語の歴史」大修館 1996
- 14) 石綿敏雄「対照言語学」桜楓社 1991
- 15) 堀井令以知「比較言語学を学ぶ人のために」世界思想社 1997
- 16) 横井忠雄「比較言語学 上下」東洋書店 1995
- 17) 大内博「コミュニケーションの英語」講談社 1993
- 18) 寺谷弘壬「国際感覚を創る」時事通信社 1998
- 19) 黒木雅子「異文化論への招待」とき書房 1998
- 20) 中尾俊夫「英語の歴史」講談社 現代新書 1989
- 21) 榎垣実「日英比較表現論」大修館 1975
- 22) クライニアーズ「日英両語の比較と英語教育」大修館 1959
- 23) 古賀勝次郎「比較文化のすすめ」成文堂 1984
- 24) 青木昭六編集「英語科教育の理論と実際」現代教育社 1996
- 25) 山岸信義「英語でコミュニケーション」国土社 1994
- 26) マーティン・バイゲイナ著 青木昭六訳「オーラルコミュニケーション」大修館 1995
- 27) H G ウィドクソン, 東後勝明訳「コミュニケーションのための英語教育」研究社 1991
- 28) 萬戸古害「国際化と英語科教育-異文化コミュニケーションへの提言」大修館 1992